

平成29年4月6日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市水道料金及び公共下水道
使用料審議会会長 新川 達郎



水道料金及び公共下水道使用料について（答申）

平成27年8月7日付け7木水業第97号、7木下第158号で諮問のあったことについては、慎重に審議した結果、下記のとおり意見が集約されましたので答申いたします。

記

水道及び公共下水道は、市民生活を支える重要な社会基盤であり、将来にわたって安定的に運営される必要がある。木津川市の水道では平成26年度に城山台地区の配水管布設事業が、平成28年度に簡易水道基幹改良事業が、公共下水道では平成32年度に污水管布設事業が、それぞれ完了又は完了予定であり、これまでに整備してきた資産を有効活用しながら、経営面では今まで以上に効率性を高める時期が来ている。

1 水道料金のあり方について

- (1) 全国的に節水機器の普及や節水意識の高まりにより給水人口1人当たりの有収水量は減少傾向にあるが、木津川市においては学研地区における給水人口の伸びや企業立地の進捗により、給水収益の増加が見込めるため、現行の水道料金体系を維持しつつ、検針月の隔月化や窓口業務の民間委託、開閉栓手数料の徴収などの経営改善策を迅速に実施し、平成32年度に収益的収支を黒字化できるよう努力されたい。
- (2) 水道の加入金は、近隣の市町と比較して安価な水準にあり、将来にわたる水道施設の維持や更新のため、開発分担金の廃止を含めた中で、適切な負担水準となるよう改定されたい。（ただし、宅地需要や開発計画を慎重に見極めること。）
- (3) 簡易水道の給水人口は、史跡恭仁宮公有化事業や少子高齢化などにより、今後も減少していくと予想される。簡易水道を水道へ統合した後も財源補

てんについては、繰出基準の画一的な運用にとどまることなく、一般会計の適切な費用負担のあり方を模索されたい。

- (4) 水道事業は、取水から浄水、送配水、給水など多岐にわたる企業活動の総体であり、収益的収支に貢献できるような投資のあり方を念頭に置き、施設更新においては配水区域の見直しや施設の統廃合を十分に検討する必要がある。また、職員に関しては、人件費を抑制しながら、若手職員を適所に配置し、人材育成及び技術継承に努力されたい。
- (5) 水道に関する広報については、水道水の安全性、防災情報、また、財政状況、経営改善計画及び財政収支計画の進捗状況などを積極的に実施し、市民に対する説明責任を果たせるよう努められたい。
- (6) 平成32年度に予定されている京都府営水道の料金改定に向け、受水費の引き下げが実現されるよう京都府に要望し、広域化に向けた検討に積極的に参画されたい。
- (7) 石綿セメント管の更新等により有収率を92%以上に向上させ、効率的な水運用のあり方などを総合的に検討し、経費削減と災害対策を両立されたい。

2 下水道使用料のあり方について

- (1) 下水道は、生活環境の改善、公共水質の保全といった市民生活に密接に関わる社会基盤施設であり、早期の整備が望まれている。

木津川市における、平成27年度末の普及率は91.1%であるが、未整備地区も多くあり、京都府水洗化総合計画で示す平成32年度に汚水処理事業が概成するよう普及促進を図られたい。また、今後の整備においては、人口密度の低い地域での整備が中心となっていく中で、費用対効果などを検証し、コストを縮減しながら効率良く整備されたい。

- (2) 下水道事業は、事業活動のため必要となる経費を利用者からの使用料によって賄い、自立性をもって事業を継続していく地方財政法上の公営企業と位置付けられているが、近年では、節水機器の普及や節水意識の向上など、生活スタイルの変化により、全国的に有収水量の伸び悩みによる下水道使用料が減収傾向にある。

木津川市における有収水量は、新市街地の接続により増加傾向にあるが、既存市街地は減少傾向にある。水洗化率も全体で94.1%と低い状況にあるため、水洗化率向上のための啓発に加え、経営課題を積極的に市民に周知されたい。

- (3) 木津川市公共下水道の経営状況は、経費回収率が54.6%と極めて低

い状況であり、一般会計の繰出金に依存する厳しい経営状況で、今後、持続的に安定して下水道事業を経営していくには、経営戦略を策定し、経営改善策を明らかにし、下水道使用料の適正化も含め検討することが必要である。そのためには、今現在取り組んでいる地方公営企業会計への移行により、建設に係る経費と管理運営に係る経費の分離、発生主義の経理による期間損益計算の導入や複式簿記の採用によって、事業の経営状況や財政状態をより明確にするとともに、下水道資産を維持するため、ストックマネジメント計画を策定し、中長期的な維持管理・更新等に係る経費等の把握に努めることとし、これらの経営改善策などが示されるまでは、現状の下水道使用料については維持することとされたい。

3 その他

上下水道事業の経営状況を確認し、水道料金及び公共下水道使用料のあり方を検証するため、今後も5年ごとを目途に審議会を開催されたい。